

選挙戦略と化する消費増税「再々延期」

1-3 月 GDP プラス成長も官邸「増税なら選挙敗北」

2019/5/22

マイナス成長で消費増税「再々延期」の大義名分とされた 1-3 月期 GDP (速報値) が年率+2.1%と想定外のプラス成長へ上ぶれた。だが、設備投資と消費がマイナスのまま病膏肓に入る慢性内需不足症候群に予想外の輸入減が外需寄与度をかさ上げた歪なプラス成長と認識、安倍官邸は、「増税なら選挙は必ず負ける」と判断、選挙戦略として増税「再々延期」と衆参ダブルへ一段と傾斜しつつある。

増税延期を主張した 2 人のエコノミスト

ある有力政界筋が「実は、安倍首相が先週 16 日夜に会食した 4 人のエコノミストのうち、安倍首相の動静に記されたモルガン・スタンレー MUFG 証券シニアアドバイザーのロバート・フェルドマン氏とニッセイ基礎研究所チーフエコノミストの矢嶋康次氏 2 人は増税反対、つまり消費増税『再々延期』賛成派の代表とされる」と打ち明ける。

安倍政権は 2014 年 4 月に消費税率を 5%から 8%に引き上げた後、2 度にわたり 10%への引き上げを先送り、いずれも正式な決定前に内外の経済学者や市場関係者を招いて増税延期の環境作りを行っている。

「今回もこのタイミングでのエコノミストとの会合は、増税再々延期の環境整備の一環との見方が支配的」(同政界筋)。

事実、16 日の安倍首相の動静には、「18 時 54 分 公邸。ニッセイ基礎研究所チーフエコノミストの矢嶋康次、モルガン・スタンレー MUFG 証券シニアアドバイザーのロバート・フェルドマン両氏ら経済専門家と会食」と以下のように 2 人の名前だけが記されている。

【16 日の安倍首相の動静】

▽18 時 27 分 党本部。女性局全国女性議員政策研究会の懇親会に出席し、あいさつ。54 分 公邸。ニッセイ基礎研究所チーフエコノミストの矢嶋康次、モルガン・スタンレー MUFG 証券シニアアドバイザーのロバート・フェルドマン両氏ら経済専門家と会食。

ところが、安倍首相が同夜、首相官邸に招いたのは、矢嶋氏とフェルドマン氏に加え、クレディスイス証券チーフストラテジストの市川真一氏と岡三証券の愛宕伸康チーフエコノミスト氏のエコノミスト 4 人であった。

だが、「市川真一氏と愛宕伸康氏の 2 人は、予定通り消費税引き上げ断行を主張する増税『再々延期』反対派の代表であり、敢えて名前が伏せられた可能

性がある」(同政界筋) というのだ。

俄かに信じ難い話だが、それほど安倍官邸は消費税断行なら「選挙で必ず負ける」と判断し、増税「再々延期」と衆参ダブル選挙へと傾斜しつつあるという。

むろん、4 人のエコノミストとの会食は、成長戦略を中心とした経済政策の議論に及んだが、メインの 이슈は消費増税に関するやり取りであったことは言を待たない。

安倍官邸が増税なら「必ず選挙に負ける」と判断するに至ったのは、各種世論調査を見れば一目瞭然となる。日経新聞と TV 東京による 10-12 日の世論調査で 10 月予定の消費税率 10%への引き上げに関し「賛成」が 41%、「反対」が 52%と反対が過半数を上回った。

事実、関税戦争激化が世界経済に暗雲となって内需の柱である設備投資や消費の先行き不透明感を強め、増税「反対」の声が高まりつつある。

さらに、リフレ派の代表的な論客かつ前スイス大使で首相経済アドバイザー本田悦朗氏は 16 日インタビューで「消費税率引き上げを実施すれば、デフレ脱却が難しくなるだけでなく、日本発のリーマンショック級の危機誘発になりかねず、増税凍結が適切」と増税不況論を喧伝した。

とりわけ、本田氏の出色な主張は「消費増税を前提とした教育無償化などの財源は、赤字国債発行で充当し、日銀の量的緩和で対応すれば、財政金融の両輪がそろって回り、一石二鳥の効果が期待できる」という「人材育成国債」発行論である。

俄かに現実味を帯びる「増税不況論」

「安倍自公政権は、家計消費、実質賃金もマイナスという中でも税率を 10%に上げるもくろみだが、本紙は 30 日に東京都北区の庶民商店街『十条銀座商店街』で消費税 10%増税の是非を問うシールアンケートを、昼時を挟んで約 2 時間実施、結果は 10%増税に『反対』102 票、『賛成』14 票と圧倒的多数が『反対』だった」(共産党機関紙「赤旗」(電子版) 3 月 31 日『10%増税反対が圧倒』)。

特筆すべきは、「赤旗」電子版が、『賛成の人なんているのかしら』(女性)、『年金は上がらないし生活が苦しくなるばかり』(高齢男性)、『みんなもう物は買わないから不況になるよ』との増税不況論、『(増税分を) 還元するなら最初から上げるな、といたい』(女性)、『反対に決まってるだろ、ふざけんな』と安倍政権に怒りを込める男性、『むしろ下げてほしい』(高齢女性) など切実な庶民の声を紹介してい

る点だ。

こうした「増税不況論」が 1-3 月 GDP プラス成長にも官邸や自民党の「増税すれば選挙に必ず負ける」との判断に繋がっている。しかも、プラス成長とはいえ 1-3 月期 GDP 統計の中身は芳しくない。

ある政府筋は「1-3 月 GDP は公共投資に支えられたもので、何より目を引くのは輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与であり輸入が前期比-4.6%と急減した分、純輸出がかさ上げされ GDP 成長率を押し上げた。輸入減少は内需の弱さを示し、減少率は実にリーマンショック直後の 2009 年 1-3 月期 (-16%) 以来の大きさ」と強調する。

プラス成長でも GDP の中身は決して良いとはいえず、消費増税「再々延期」思惑は消えるどころかいいよ強まりつつあるというのだ。

菅義偉官房長官は 17 日、野党の内閣不信任決議案の提出が衆院解散の大義になるかを問われ、「当然なるのではないか」との認識を示し、増税「再々延期」と歩調を合わせていいよ解散風が吹き始めた。

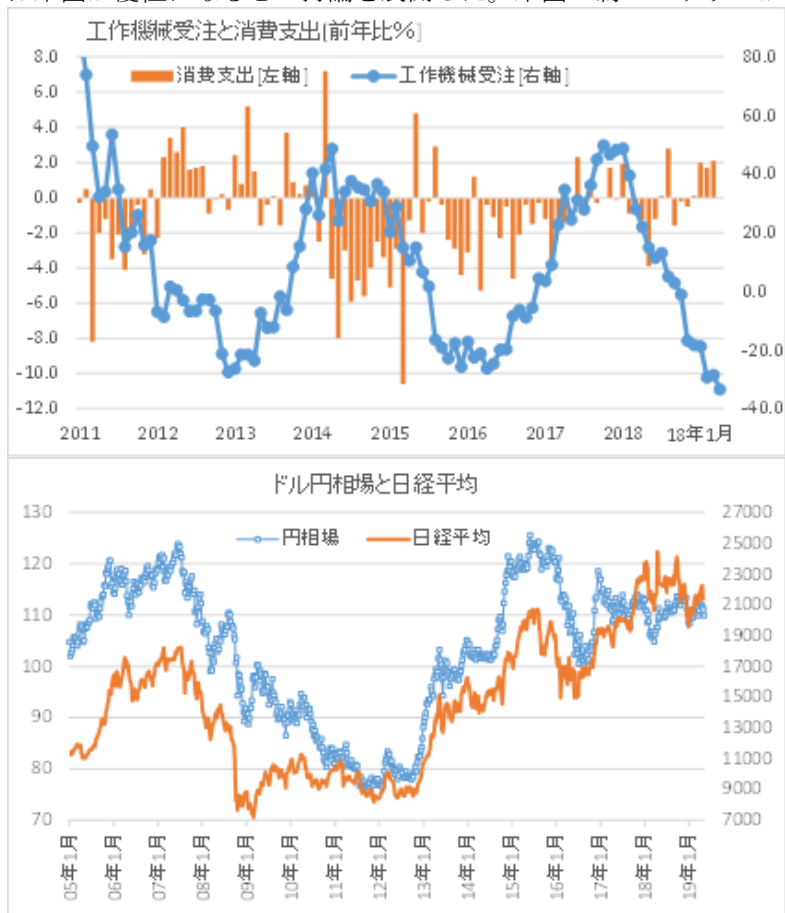
一方、「失いつつあるビジネスを埋め合わせるため、例によっておそらく利下げするだろう」と米トランプ大統領が先週 14 日、米 FRB が同じ事をすれば米国が優位になるとの持論を展開した。米国の制

裁関税で打撃を受けた中国は、これまでなり振り構わぬ財政支出と金融緩和の政策総動員で貿易戦争のデフレ戦禍を凌いできた。

もちろん、計画経済を標榜し共産党政治局常務委員 7 人が金融政策の舵取りを決める中国とは違い、中央銀行の独立が担保されている FRB の利下げは容易ではないことは重々承知していよう。だが、好調な米国経済や増える関税収入を引き合いに「我々は（中国に）勝っている」（大統領）と喧伝、株式市場の動揺を抑え込もうと躍起になっている。

米アトランタ連銀ボスティック総裁は 5 月 10 日、中国製品への関税引き上げを巡って、物価上昇で消費支出が抑制されれば、利下げが必要となる可能性に言及、予期せぬ大統領の援軍となって物議を醸した。

関税戦争激化に米中「新冷戦」が世界経済を冷やそうとしている最中に G20 議長国の日本が既定路線とはいえ消費増税で世界景気の足を引っ張る訳にはいかない。なお、増税「再々延期」を打ち上げ衆院解散、参院との同日選になれば、2014 年秋や 2017 年秋の解散ケースのように増税延期や景気対策期待を高め海外投資家の日本株買い要因となってサマラリーが期待される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。